



2024年9月18日

各 位

会 社 名 株式会社ゼロジャパン
代表者名 代表取締役社長 浅村 裕二
(コード：171A TOKYO PRO Market)
問合せ先 取締役管理本部長 井本 幸一
(TEL. 04-2997-2000)

第 21 回定時株主総会招集ご通知一部訂正のお知らせ

当社「第 21 回定時株主総会招集ご通知」についての記載事項の一部に訂正すべき点がございましたので、ここにお詫び申し上げますとともに、本ウェブサイトへの掲載をもって、下記のとおり訂正させていただきます。なお、当社ウェブサイト及び東京証券取引所のウェブサイトに掲載しております「第 21 回定時株主総会招集ご通知」は、訂正済みのものであります。

記

1. 訂正箇所

- | | |
|-------------|---|
| (1) 3 ページ | 1. 株式会社の現況に関する事項 (1) 事業の経過及びその成果 |
| (2) 5 ページ | 1. 株式会社の現況に関する事項 (5) 財産及び損益の状況の推移 |
| (3) 9 ページ | 貸借対照表 (2024 年 6 月 30 日現在) |
| (4) 10 ページ | 損益計算書 (自 2023 年 7 月 1 日 至 2024 年 6 月 30 日) |
| (5) 11 ページ | 株主資本等変動計算書 (自 2023 年 7 月 1 日 至 2024 年 6 月 30 日) |
| (6) 13 ページ | 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記 (6) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項 |
| (7) 13 ページ | 2. 貸借対照表等に関する注記 (1) 有形固定資産の減価償却累計額 |
| (8) 13 ページ | 2. 貸借対照表等に関する注記 (2) 担保に供している資産及び担保に係る債務 |
| (9) 14 ページ | 4. 金融商品関係に関する注記 2. 金融商品の時価等に関する事項 |
| (10) 15 ページ | 4. 金融商品関係に関する注記 3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項 |
| (11) 15 ページ | 5. 賃貸等不動産に関する事項 (2) 賃貸等不動産の時価に関する事項 |
| (12) 16 ページ | 6. 税効果会計に関する注記 |
| (13) 16 ページ | 7. 関連当事者との取引に関する注記 |
| (14) 16 ページ | 8. 1 株当たり情報に関する注記 |
| (15) 17 ページ | 9. 重要な後発事象 |

【訂正箇所】(訂正箇所には次ページより下線を付しております。)

1. 株式会社の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

当事業年度における我が国経済は、新型コロナウイルスに対する感染症法上分類の5類移行に伴い、消費マインド及び経済活動全般に回復の兆しがみられました。しかしながら、その一方でイスラエル・パレスチナ紛争の悪化、ロシア・ウクライナ情勢の長期化による資源・エネルギー価格の高騰等、国際経済動向に端を発した円安や国内物価の上昇懸念により、依然として不透明感の強い状況が続いております。リユース業界におきましてはSDGsが掲げる持続可能な循環型社会の実現に向け、消費者の関心が高まりつつあると同時に今後さらなる市場拡大が期待されております。

こうした状況の下、当社といたしましては、継続的かつ安定的な商品確保に向け限定イベント等を通じ、個々のお客様とのコミュニケーション強化や個人買取強化に努めてまいりました。また、業務の効率化、商品加工内製化による付加価値の向上を推進するとともに、非接触型営業施策としてウェブ販売や自社オークションを中心としたオンライン・オークションへの取り組みを強化することで、リアルとデジタルを融合した形で売上、利益を確保できる体制を整えてまいりました。

これらの結果、当事業年度の業績につきましては、売上高は3,517,398千円(前期比14.7%増)、営業利益は339,719千円(前期比63.8%増)、経常利益は278,725千円(前期比41.7%増)、当期純利益は178,032千円(前期比11.2%増)となりました。

(訂正後)

1. 株式会社の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

当事業年度における我が国経済は、新型コロナウイルスに対する感染症法上分類の5類移行に伴い、消費マインド及び経済活動全般に回復の兆しがみられました。しかしながら、その一方でイスラエル・パレスチナ紛争の悪化、ロシア・ウクライナ情勢の長期化による資源・エネルギー価格の高騰等、国際経済動向に端を発した円安や国内物価の上昇懸念により、依然として不透明感の強い状況が続いております。 リユース業界におきましてはSDGsが掲げる持続可能な循環型社会の実現に向け、消費者の関心が高まりつつあると同時に今後さらなる市場拡大が期待されております。

こうした状況の下、当社といたしましては、継続的かつ安定的な商品確保に向け限定イベント等を通じ、個々のお客様とのコミュニケーション強化や個人買取強化に努めてまいりました。また、業務の効率化、商品加工内製化による付加価値の向上を推進するとともに、非接触型営業施策としてウェブ販売や自社オークションを中心としたオンライン・オークションへの取り組みを強化することで、リアルとデジタルを融合した形で売上、利益を確保できる体制を整えてまいりました。

これらの結果、当事業年度の業績につきましては、売上高は3,517,398千円(前期比14.7%増)、営業利益は333,839千円(前期比61.0%増)、経常利益は269,540千円(前期比37.0%増)、当期純利益は174,586千円(前期比9.1%増)となりました。

(訂正前)

(5) 財産及び損益の状況の推移

区分		第 18 期 2021 年 6 月期	第 19 期 2022 年 6 月期	第 20 期 2023 年 6 月期	第 21 期 (当事業年度) 2024 年 6 月期
売上高	(千円)	2,316,062	3,035,554	3,065,403	3,517,398
営業利益	(千円)	122,846	176,235	207,349	<u>339,719</u>
経常利益	(千円)	123,887	184,932	196,768	<u>278,725</u>
当期純利益	(千円)	88,598	108,837	160,060	<u>178,032</u>
1 株当たり当期純利益	(円)	110.74	136.04	200.07	<u>222.54</u>
総資産	(千円)	923,383	1,328,480	1,263,686	<u>2,740,955</u>
純資産	(千円)	135,436	240,974	401,035	<u>579,068</u>
1 株当たり純資産	(円)	169.29	301.21	501.29	<u>723.83</u>

(注) 当社は 2021 年 10 月 1 日付けで普通株式 1 株につき 10 株、2024 年 1 月 11 日付けで普通株式 1 株につき 40 株の割合で株式分割を行っておりますが、第 18 期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1 株当たり当期純利益及び 1 株当たり純資産を算定しております。

(訂正後)

(5) 財産及び損益の状況の推移

区分		第 18 期 2021 年 6 月期	第 19 期 2022 年 6 月期	第 20 期 2023 年 6 月期	第 21 期 (当事業年度) 2024 年 6 月期
売上高	(千円)	2,316,062	3,035,554	3,065,403	3,517,398
営業利益	(千円)	122,846	176,235	207,349	<u>333,839</u>
経常利益	(千円)	123,887	184,932	196,768	<u>269,540</u>
当期純利益	(千円)	88,598	108,837	160,060	<u>174,586</u>
1 株当たり当期純利益	(円)	110.74	136.04	200.07	<u>218.23</u>
総資産	(千円)	923,383	1,328,480	1,263,686	<u>2,730,068</u>
純資産	(千円)	135,436	240,974	401,035	<u>575,621</u>
1 株当たり純資産	(円)	169.29	301.21	501.29	<u>719.52</u>

(注) 当社は 2021 年 10 月 1 日付けで普通株式 1 株につき 10 株、2024 年 1 月 11 日付けで普通株式 1 株につき 40 株の割合で株式分割を行っておりますが、第 18 期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1 株当たり当期純利益及び 1 株当たり純資産を算定しております。

(訂正後)

貸借対照表
(2024年6月30日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
【流動資産】		【流動負債】	
現金及び預金	601,133	買掛金	2,152
売掛金	54,554	短期借入金	420,800
商品	406,349	1年内償還予定の社債	100,000
前渡金	1,000	1年以内返済長期借入金	103,061
前払費用	11,397	未払金	25,546
その他	67	未払費用	77,417
		未払法人税等	66,846
		契約負債	766
		預り金	15,872
		その他	11,917
流動資産合計	1,074,501	流動負債合計	824,380
【固定資産】		【固定負債】	
[有形固定資産]		社債	100,000
建物	116,394	長期借入金	1,129,911
工具、器具及び備品	4,239	退職給付引当金	35,232
〈削除〉	〈削除〉	役員退職慰労引当金	15,792
〈削除〉	〈削除〉	修繕引当金	7,706
有形固定資産合計	120,634	資産除去債務	41,423
[無形固定資産]			
ソフトウェア	8,024		
その他	43		
無形固定資産合計	8,068		
[投資その他の資産]		固定負債合計	1,330,066
関係会社株式	29,200	負債合計	2,154,446
出資金	30		
差入保証金	96,422		
長期前払費用	11,455		
繰延税金資産	48,154		
投資不動産	1,252,416		
その他	89,186		
投資その他資産合計	1,526,865		
固定資産合計	1,655,567		
資産合計	2,730,068		
		純資産の部	
		【株主資本】	
		[資本金]	100,000
		[利益剰余金]	
		(その他利益剰余金)	
		固定資産圧縮積立金	9,359
		繰越利益剰余金	466,262
		利益剰余金合計	475,621
		株主資本合計	575,621
		純資産合計	575,621
		負債・純資産合計	2,730,068

損益計算書

〔 自 2023年7月1日
至 2024年6月30日 〕

(単位：千円)

科 目	金	額
売上高		3,517,398
売上原価		2,131,535
売上総利益		1,385,863
販売費及び一般管理費		1,046,143
営業利益		<u>339,719</u>
営業外収益		
受取利息	4	
受取配当金	0	
<u>投資不動産賃借料</u>	39,084	
助成金収入	3,928	
その他	<u>5,017</u>	48,035
営業外費用		
支払利息	3,567	
社債利息	550	
<u>投資不動産賃貸費用</u>	<u>85,709</u>	
修繕引当金繰入額	7,706	
長期前払費用償却	1,333	
上場関連費用	8,000	
その他	2,163	<u>109,029</u>
経常利益		<u>278,725</u>
特別損失		
固定資産除却損	10,599	
減損損失	2,810	13,409
税引前当期純利益		<u>265,315</u>
法人税、住民税及び事業税	<u>101,915</u>	
法人税等調整額	<u>△14,631</u>	<u>87,283</u>
当期純利益		<u>178,032</u>

(訂正後)

損益計算書

〔 自 2023年7月1日
至 2024年6月30日 〕

(単位：千円)

科 目	金	額
売上高		3,517,398
売上原価		2,131,535
売上総利益		1,385,863
販売費及び一般管理費		1,052,024
営業利益		<u>333,839</u>
営業外収益		
受取利息	4	
受取配当金	0	
投資不動産賃貸料	39,084	
助成金収入	3,928	
その他	<u>3,694</u>	46,712
営業外費用		
支払利息	3,567	
社債利息	550	
投資不動産賃貸費用	<u>87,690</u>	
修繕引当金繰入額	7,706	
長期前払費用償却	1,333	
上場関連費用	8,000	
その他	2,163	<u>111,010</u>
経常利益		<u>269,540</u>
特別損失		
固定資産除却損	10,599	
減損損失	2,810	13,409
税引前当期純利益		<u>256,131</u>
法人税、住民税及び事業税	<u>97,603</u>	
法人税等調整額	<u>△16,058</u>	<u>81,545</u>
当期純利益		<u>174,586</u>

株主資本等変動計算書

〔 自 2023年7月1日
至 2024年6月30日 〕

(単位：千円)

	株主資本					純資産 合計
	資本金	利益剰余金			株主資本 合計	
		その他利益剰余金		利益 剰余金 合計		
		固定資産 圧縮積立金	繰延 利益剰余金			
期首残高	100,000	12,703	288,331	301,035	401,035	401,035
事業年度中の変動額						
当期純利益			178,032	178,032	178,032	178,032
圧縮積立金の取崩		△3,344	3,344	-	-	-
当期変動額合計	-	△3,344	181,377	178,032	178,032	178,032
期末残高	100,000	9,359	469,708	479,068	579,068	579,068

(訂正後)

株主資本等変動計算書

〔 自 2023年7月1日
至 2024年6月30日 〕

(単位：千円)

	株主資本					純資産 合計
	資本金	利益剰余金			株主資本 合計	
		その他利益剰余金		利益 剰余金 合計		
		固定資産 圧縮積立金	繰越 利益剰余金			
期首残高	100,000	12,703	288,331	301,035	401,035	401,035
事業年度中の変動額						
当期純利益			174,586	174,586	174,586	174,586
圧縮積立金の取崩		△3,344	3,344	-	-	-
当期変動額合計	-	△3,344	177,930	174,586	174,586	174,586
期末残高	100,000	9,359	466,262	475,621	575,621	575,621

(訂正前)

(5) 収益及び費用の計上基準

当社における顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下の通りであります。リユース品の買取・販売においては、中古品をメインとしたバッグ・時計・宝石等の買取・販売を行っております。商品販売については、顧客に商品を引き渡した時点において履行義務が充足されるため、当該時点で収益を認識しております。ただし、国内出荷の場合には商品の出荷時から当該商品に対する支配が顧客に移転するまでの期間が通常の間である場合には、商品の出荷時に収益を認識しております。また、取引価格は、顧客との契約において約束された対価から、値引き及び返品等を控除した金額で算定しております。

(追加)

(訂正前)

(5) 収益及び費用の計上基準

当社における顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下の通りであります。リユース品の買取・販売においては、中古品をメインとしたバッグ・時計・宝石等の買取・販売を行っております。商品販売については、顧客に商品を引き渡した時点において履行義務が充足されるため、当該時点で収益を認識しております。ただし、国内出荷の場合には商品の出荷時から当該商品に対する支配が顧客に移転するまでの期間が通常の間である場合には、商品の出荷時に収益を認識しております。また、取引価格は、顧客との契約において約束された対価から、値引き及び返品等を控除した金額で算定しております。

(6) その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(その他の消費税等の会計処理)

控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(訂正前)

2. 貸借対照表等に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 104,718千円

(2) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

投資不動産	<u>1,158,229</u> 千円
計	<u>1,158,229</u> 千円

② 担保に供している資産

短期借入金	<u>120,800</u> 千円
1年内返済予定の長期借入金	53,261千円
長期借入金	<u>902,186</u> 千円
計	<u>1,076,247</u> 千円

(訂正後)

2. 貸借対照表等に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 121,811千円

(2) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

投資不動産	<u>1,158,207</u> 千円
計	<u>1,158,207</u> 千円

② 担保に供している資産

短期借入金	<u>104,000</u> 千円
1年内返済予定の長期借入金	53,261千円
長期借入金	<u>902,186</u> 千円
計	<u>1,059,447</u> 千円

(訂正前)

4. 金融商品関係に関する注記

2. 金融商品の時価等に関する事項

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 差入保証金	96,422	89,695	△6,727
資産計	96,422	89,695	△6,727
(1) 社債（1年内償還予定を含む）	200,000	198,713	△1,286
(2) 長期借入金（1年内返済予定を含む）	1,232,974	1,224,142	△8,830
負債計	1,432,974	1,422,855	△10,117

(注) 1. 現金は注記を省略しており、預金、売掛金、買掛金、短期借入金、未払金、未払法人税等、預り金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

2. 市場価額のない株式等は、上表には含まれておりません。当該金融商品の貸借対照表計上額は以下の通りであります。

区分	当事業年度（千円）
関係会社株式	29,200
出資金	30

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

① 時価で貸借対照表に計上している金融商品

該当事項はありません。

② 時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
差入保証金	—	89,695	—	89,695
資産計	—	89,695	—	89,695

社債（1年以内償還予定を含む）	－	<u>198,713</u>	－	<u>198,713</u>
長期借入金（1年内返済予定を含む）	－	<u>1,224,142</u>	－	<u>1,224,142</u>
負債計	－	<u>1,422,855</u>	－	<u>1,422,855</u>

（注）時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

差入保証金

差入保証金の時価は、将来キャッシュ・フローを国債利回り等適切な指標に基づく利率で割引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

社債及び長期借入金

社債及び長期借入金の時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(訂正後)

4. 金融商品関係に関する注記

2. 金融商品の時価等に関する事項

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 差入保証金	96,422	89,695	△6,727
資産計	96,422	89,695	△6,727
(1) 社債（1年内償還予定を含む）	200,000	199,311	△688
(2) 長期借入金（1年内返済予定を含む）	1,232,972	1,223,747	△9,224
負債計	1,432,972	1,423,059	△9,913

(注) 1. 現金は注記を省略しており、預金、売掛金、買掛金、短期借入金、未払金、未払法人税等、預り金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

2. 市場価額のない株式等は、上表には含まれておりません。当該金融商品の貸借対照表計上額は以下の通りであります。

区分	当事業年度（千円）
関係会社株式	29,200
出資金	30

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

① 時価で貸借対照表に計上している金融商品

該当事項はありません。

② 時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
差入保証金	—	89,695	—	89,695
資産計	—	89,695	—	89,695
社債（1年以内償還予定を含む）	—	199,311	—	199,311
長期借入金（1年内返済予定を含む）	—	1,223,747	—	1,223,747

負債計	—	<u>1,423,059</u>	—	<u>1,423,059</u>
-----	---	------------------	---	------------------

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

差入保証金

差入保証金の時価は、将来キャッシュ・フローを国債利回り等適切な指標に基づく利率で割引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

社債及び長期借入金

社債及び長期借入金の時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(訂正前)

5. 賃貸等不動産に関する事項

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、埼玉県を中心に、賃貸用の建物・土地を有しております。

(2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

貸借対照表計上額			当事業年度末の時価
当事業年度期首残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	
-	1,251,734千円	1,251,734千円	1,202,341千円

- (注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 当事業年度増減額のうち、主な増加額は取得 (1,265,826千円) によるものであり、主な減少額は減価償却費 (14,091千円) によるものであります。
3. 当事業年度末の時価は、主に社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。

(訂正後)

5. 賃貸等不動産に関する事項

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、埼玉県を中心に、賃貸用の建物・土地を有しております。

(2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

貸借対照表計上額			当事業年度末の時価
当事業年度期首残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	
-	1,252,416千円	1,252,416千円	1,202,341千円

- (注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 当事業年度増減額のうち、主な増加額は取得 (1,266,548千円) によるものであり、主な減少額は減価償却費 (14,091千円) 等によるものであります。
3. 当事業年度末の時価は、主に社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

未払事業税	6,120千円
商品評価損	707千円
契約負債	260千円
資産除去債務	14,075千円
修繕引当金	2,618千円
減損損失	5,877千円
未払賞与	10,225千円
退職給付引当金	11,971千円
役員退職慰労金引当金	5,366千円
その他	972千円

繰延税金資産合計 58,198千円

繰延税金負債

資産除去債務に対応する除去費用	△8,290千円
圧縮記帳積立金	△3,180千円

繰延税金負債合計 △11,470千円繰延税金資産純額 46,727千円

(訂正後)

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

未払事業税	6,065千円
商品評価損	2,738千円
契約負債	260千円
資産除去債務	14,075千円
修繕引当金	2,618千円
減損損失	5,765千円
未払賞与	10,225千円
退職給付引当金	11,971千円
役員退職慰労金引当金	5,366千円
その他	536千円

繰延税金資産合計 59,624千円

繰延税金負債

資産除去債務に対応する除去費用	△8,290千円
圧縮記帳積立金	△3,180千円

繰延税金負債合計 △11,470千円

繰延税金資産純額 48,154千円

(訂正前)

7. 関連当事者との取引に関する注記

役員及び個人主要株主等

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事 者との 関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残 高 (千円)
役員及び 主要株主 (個人)	浅村裕二	-	-	当社代表 取締役	(被所有) 直接100	債務被保 証	不動産賃 貸契約対 する債務 被保証 (注) 1	74,364	-	-

(注) 1. 当社は一部の不動産賃借契約に対して債務保証を受けております。取引金額には年間賃借料を記載しており、保証料の支払いは行っておりません。

(訂正後)

7. 関連当事者との取引に関する注記

役員及び個人主要株主等

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事 者との 関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残 高 (千円)
役員及び 主要株主 (個人)	浅村裕二	-	-	当社代表 取締役	(被所有) 直接 99.98	債務被保 証	不動産賃 貸契約対 する債務 被保証 (注) 1	74,405	-	-

(注) 1. 当社は一部の不動産賃借契約に対して債務保証を受けております。取引金額には年間賃借料を記載しており、保証料の支払いは行っておりません。

16 ページ

(訂正前)

8. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 723円83銭

(2) 1株当たり当期純利益 222円54銭

(訂正後)

8. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 719円52銭

(2) 1株当たり当期純利益 218円23銭

(訂正前)

9. 重要な後発事象

(不動産の取得及び資金調達)

当社は2024年6月27日開催の取締役会において、不動産の取得及び取得に伴う資金の借入を決議し、2024年7月30日付で借入を実行し、同日付で当該不動産を取得いたしました。

(1) 取得の理由

安定的な賃料収入が見込める収益物件として、1物件を取得いたしました。対象となる物件は首都圏近郊主要鉄道路線の駅近好立地物件であることに加え、今後当社が付加価値を高めることで更なる高利回り収入が期待できることから、将来に向けて当社の企業価値向上に貢献するものと認識しております。

(2) 取得資産の内容

所在地	種類	地積/延床面積	取得価額
埼玉県所沢市	土地及び建物	土地 198.44m ² 、建物 338.25m ²	54,000 千円

(3) 資金の借入について

借入先の名称	青梅信用金庫
借入金額	50,000 千円
借入条件	1.5%
借入日	2024年7月30日
借入期間	20年
担保又は保証の内容	無担保、無保証

(4) 今後の見通し

当該不動産の取得及び資金の借入による2025年6月期の業績への影響につきましては軽微であります。

(子会社への資金貸付)

当社は2024年6月27日開催の取締役会において、子会社である株式会社明正地所への資金貸付を決議し、2024年7月5日付で実行いたしました。

(1) 貸付の理由

不動産市場におきましては優良物件取得競争が過熱化する中、即日或いは早期現金決済による契約優位性を高めるべく、株式会社明正地所に対し当社からの運転資金貸付を実施いたしました。

(2) 貸付額 : 30,000 千円

(3) 資金使途 : 不動産物件取得における運転資金

(4) 貸付金利 : 2024年7月5日

(5) 貸付期間 : 2024年12月31日まで

(追加)

(訂正後)

9. 重要な後発事象

(不動産の取得及び資金調達)

当社は2024年6月27日開催の取締役会において、不動産の取得及び取得に伴う資金の借入を決議し、2024年7月30日付で借入を実行し、同日付で当該不動産を取得いたしました。

(1) 取得の理由

安定的な賃料収入が見込める収益物件として、1物件を取得いたしました。対象となる物件は首都圏近郊主要鉄道路線の駅近好立地物件であることに加え、今後当社が付加価値を高めることで更なる高利回り収入が期待できることから、将来に向けて当社の企業価値向上に貢献するものと認識しております。

(2) 取得資産の内容

所在地	種類	地積/延床面積	取得価額
埼玉県所沢市	土地及び建物	土地 198.44m ² 、建物 338.25m ²	54,000 千円

(3) 資金の借入について

借入先の名称	青梅信用金庫
借入金額	50,000 千円
借入条件	1.5%
借入日	2024年7月30日
借入期間	20年
担保又は保証の内容	本契約から借り入れた資金により購入した物件について根抵当権を設定されます。

(4) 今後の見通し

当該不動産の取得及び資金の借入による2025年6月期の業績への影響につきましては軽微であります。

(子会社への資金貸付)

当社は2024年6月27日開催の取締役会において、子会社である株式会社明正地所への資金貸付を決議し、2024年7月5日付で実行いたしました。

(1) 貸付の理由

不動産市場におきましては優良物件取得競争が過熱化する中、即日或いは早期現金決済による契約優位性を高めるべく、株式会社明正地所に対し当社からの運転資金貸付を実施いたしました。

(2) 貸付額 : 30,000 千円

(3) 資金使途 : 不動産物件取得における運転資金

(4) 貸付日 : 2024年7月5日

(5) 貸付金利 : 1.5%

(6) 貸付期間 : 2024年12月31日まで

(債務保証)

当社は 2024 年 8 月 2 日開催の取締役会において、子会社である株式会社明正地所が 2024 年 8 月に実施した金融機関からの当座貸越に対する債務保証を行うことを以下の通り決議し、実行しております。

(1) 当座貸越契約締結の理由

不動産市場におきましては優良物件取得競争が過熱化する中、即日或いは早期現金決済による契約優位性を高めるべく、株式会社明正地所は金融機関からの当座貸越契約を締結いたしました。

(2) 当座貸越について

<u>当座貸越契約先の名称</u>	<u>飯能信用金庫</u>
<u>当座貸越金額</u>	<u>50,000 千円</u>
<u>利率</u>	<u>1.8%</u>
<u>当座貸越契約日</u>	<u>2024 年 8 月 19 日</u>
<u>契約期間</u>	<u>1 年間</u>
<u>担保の内容</u>	<u>本契約から借り入れた資金により購入した物件について根抵当権を設定されます。</u>

(3) 債務保証の内容

<u>債務保証金額</u>	<u>50,000 千円</u>
<u>実行日</u>	<u>2024 年 8 月 19 日</u>
<u>保証期間</u>	<u>1 年間</u>

以上